

パブリックコメント 意見対応について

No.	ページ	章	項目名	提出された意見	提出された意見に対する市の考え方
①	9	1	4.計画の目標年度	<p>計画策定時から10年ということで、令和9年度(2027年度)までの基本計画としておりますが、菅前首相による「カーボンニュートラル宣言」以降、国・地方脱炭素実現会議にて地域脱炭素ロードマップ(R3.6.9)が策定されました。この中で、2050年のカーボンニュートラルを見据え、2030年46%削減(野心的目標50%削減)というマイルストーンが置かれたと思います。この点で、2027年までの目標・計画期間という政策期間のギャップが生じている様な気がします。折角の見直し機会なので期間修正をした方が、国の政策期間と合致して理解しやすいのではと考えました。</p>	<p>本計画は、カーボンニュートラルを含め、廃棄物減量や公害対策等、環境施策の全体的な方向性を示すものです。</p> <p>本計画は平成30年度から令和9年度までの10年間を計画期間としており、令和4年度が中間年度にあたるため、計画内容の見直しを行っているものです。今回は、様々な観点から検討した結果、計画期間の修正は見送りますが、社会情勢や地球環境の変化に合わせて適正な計画となるよう柔軟に検討してまいります。</p>
②	23	2	(2) 防災対策	<p>災害時のエネルギー供給確保を目的に公共施設等への再生可能エネルギーの導入、避難所等へのLED照明の導入は素晴らしい取組みと考えます。一方で一つのエネルギーだけに頼ってしまうと、そのエネルギーが途絶時に避難住民の方に大きな負担が掛ります。エネルギーセキュリティ+レジリエンス強化の観点では、電気だけに頼るのではなく、都市ガス等を導入しコ・ジェネなどによる電源多重化を図っていくことも必要です。</p> <p>また、豪雨災害は夏期に多く発生するため、最近、ご提案させていただきましたが、停電時対応のGHPによる、発電+空調の設備導入を計画していただけることを要望します。</p> <p>避難施設(主に学校体育館)では、平時には熱中症対策での空調設備、非常時には災害時電源+空調設備として、全国各地にて採用され始めております。国の補助金事業にもなっております。</p>	<p>本計画は環境施策の全体的な方向性を示すものであり、頂いたご意見は、災害時等の対策を主旨とした具体的な提案であるため、災害時のエネルギー供給確保に関する具体的な取組を検討する際の参考とさせていただくこととし、本計画に明記することは見送らせていただきます。</p>

No.	ページ	章	項目名	提出された意見	提出された意見に対する市の考え方
③	43	4	環境目標 1 地球温暖化対策を推進する	2050 年のカーボンニュートラルを目指すことに異論はありませんが、全てが電化や再生可能エネルギーで達成していくものではないと考えます。日本の民生・産業部門における消費エネルギーの 6 割以上が熱需要です。本庄地域も例外ではありません。この熱需要を全て電化できる状況ではありません。いきなりの脱炭素を目指すことではなく、2030 年までは省 Co2 化を図っていくことが優先と考えます。事業者の取組みとしては、熱需要の燃料を天然ガスへ転換することで省 Co2 化と省エネ化を達成することが可能です。このための補助金も充実しております。省エネ・創エネの取組を推進するのであれば、脱炭素(ゼロカーボン)に捉われることなく、移行期間(トランジション期)の省 Co2 化についても、お考えも取り入れていただくことを要望します。	本市では、2050 年までにゼロカーボンを目指す国の環境政策に賛同する形で、令和 3 年 5 月に「ゼロカーボンシティ宣言」を行いました。 ゼロカーボンシティの実現に向けた環境施策の方向性や有効性については、頂いたご意見も含めて検討してまいります。
④	44	4	環境目標 2 エネルギーの地産地消を推進する	エネルギー使用量の削減を図る取組みとしては、エネルギーの利用効率をより高めていくことが必要です。送電ロスを減らしオンサイトで発電しその際に発生する廃熱を温水等で利用するコージェネレーションの導入が推奨されています。また、地産エネルギーとして太陽光発電(再エネ電源)が期待されますが、出力が不安定なことからガスコージェネレーションとの組合せによるエネルギーシステムが採用されております。	P44〇6 つ目「建物の断熱化等、エネルギー効率の良い施設の整備を呼びかけます。」において、ご指摘の内容が含まれていると考えています。例としまして「本庄市事業所用エネルギーシステム導入事業補助金」では、太陽光発電や蓄電池の他にも、天然ガスコージェネレーションの導入についても補助の対象としております。今後は、より一層当該補助制度が活用されるよう普及啓発に努めてまいります。
⑤	55	4	環境目標 9 住みやすく安全なまちをつくる	第 2 章での提言内容と重複しますが、避難所等に電源自立型 GHP を導入し、豪雨災害等で発生する停電時に非常時電源と空調を確保することで、避難所生活環境の負荷低減(快適性)を図ることができます。レジリエンス強化＝災害に強いまちづくりに寄与できると考えます。	本計画は環境施策の全体的な方向性を示すものであり、頂いたご意見につきましては、防災を主旨とする具体的な施策への提案として参考にさせていただきます。

No.	ページ	章	項目名	提出された意見	提出された意見に対する市の考え方
⑥	67	4	環境目標 18 環境教育・環境学習を進める	小学校の社会科等のエネルギー、ライフライン教育の場面において、地域のエネルギー事業者として、学びの支援ができるのではと思います。また、家庭科の料理の場面では、エコな料理作りをお伝えすることが可能です。	P68〇7 つ目「環境に関する学習の場の提供に積極的に協力します。」において、ご提案の内容が含まれていると考えております。また、本計画の目的は、市、市民及び事業者が一体となって、環境の保全と創造に関する施策を推進することとしており、事業者の皆さまには環境活動への積極的な参加をお願いしています。